



問 小中一貫教育の具体的な取組は

答 本町の目指す子供像に向け、9年間を通じ教職員一丸で取組む

子育て世代の定住促進の観点から学校教育の充実が不可欠と認識しているが。

問 小中一貫教育となった背景は。

教育次長 町立学校あり方検討会で検討を重ねた結果、中学校と隣接している好条件を生かし、小中一貫による教育が魅力ある学校づくりに最適との結論に至ったものです。

問 従来の教育との相違点は。

教育次長 教員の相互乗り入れ授業や合同行事等の実施があげられます。その結果、教育活動の幅が広がるとともに、小学生が中学校生活のイメージを持ちやすくなることが期待できます。

問 指導主事、社会教育主事の業務内容は。

教育次長 指導主事は、小中一貫教育の事業計画検討や教員への授業づくり研修等多岐にわたる事務を担当していま

す。社会教育主事は、地域と共に学校づくりを進めるための仕組みづくりや休日部活動の地域移行に向けた検討業務を行っています。



五霞小学校

問 未婚、晩婚化の傾向と対策は

答 町の未婚率は県内でも高い水準、結婚支援は幅広く取組んでいく

空き家対策の観点からも顕著になってきている問題であり、新たな取組が不可欠と思われるが。

問 現在行われている婚活の成果は。

町民税務課長 AIマッチングシステムや婚活アプリ等が活動の中心となり、いばらき

出会いサポートセンターにおいてもAIマッチングシステム導入により大きな成果を上げています。

問 定住促進住宅整備事業の考えは

答 子育て世代が積極的に入居したいと思える住まい環境を整備していく

民間組織「人口戦略会議」によると、五霞町を含む県内17市町村が消滅可能性都市と公表された。少子化対策は急務と思われるが。

都市建設課長 令和8年3月の工事完了を目指し、原宿台、川妻地内で第1期事業を進めています。

問 新たな企業誘致を見据えた住宅環境整備の状況は。

都市建設課長 新たな企業誘

致に併せて就業者の居住ニーズに応えられるよう、区域指定制度や土地利用推進バンク制度を一層推進し、住宅の整備促進につなげていきたいと考えています。

問 地域優良賃貸住宅の進捗状況は。